

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 8日

上 場 会 社 名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL <http://www.moriseiki.co.jp>)

奈良県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	69,656	19.8	3,199	-	2,965	-
13年 3月期	86,878	22.6	2,140	18.0	3,453	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	16,606	-	178.93	-	15.2	2.3	4.3
13年 3月期	1,118	-	11.68	11.53	0.9	2.3	4.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 -百万円 13年 3月期 -百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 92,809,681株 13年 3月期 95,818,007株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	113,414	93,550	82.5	1,039.22
13年 3月期	146,090	125,170	85.7	1,320.76

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 90,020,419株 13年 3月期 94,771,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	13,835	3,548	5,284	13,512
13年 3月期	6,893	5,676	2,205	8,443

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,700	800	500
通 期	73,500	1,700	1,000

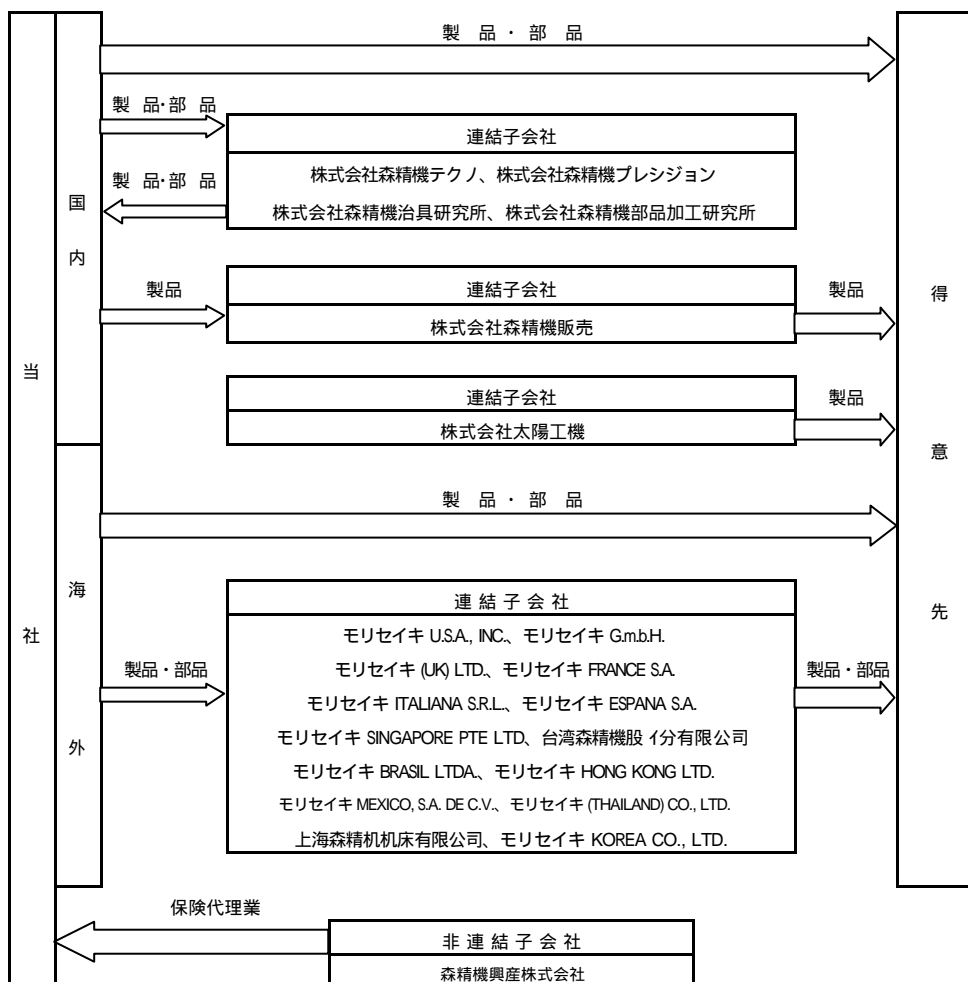
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 11銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社21社並びに関連会社2社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., I N C.、モリセイキ GmbH、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE SA、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, SA. DE C.V.、モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、株式会社森精機販売

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン、株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

非連結子会社

保険代理業

森精機興産株式会社

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ

他1社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、顧客ニーズを満たすための三原則（品質・価格・納期）に基づき、「精度よく頑丈で故障しない機械を最善のサービスでユーザーに供給する」を一貫した経営方針として、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディーに対応することを行動指針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら当期利益・内部留保資金・キャッシュフローに見合った配当を行ない、株主各位のご期待に添う所存であります。

当期につきましては、当期の業績と経済情勢を勘案し、1株当たり5円とさせて頂く予定であります。なお、内部留保資金は、今後とも経営基盤の一層の充実と将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 株式売買単位の引き下げに関する方針

平成14年1月16日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、同日発表しております。なお、新売買単位での売買取引開始日となる効力発生日は平成14年4月1日です。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、業績の向上を図るため、生産・研究開発・販売の各方面で活動内容の強化・充実に注力してまいりました。

生産面では、最適な生産環境の中で品質管理の徹底と生産性の向上を図ることを最大の経営目標としております。昨年5月には総合工作機械メーカーとしての基盤を整備するために、研削盤メーカーである株式会社太陽工機（新潟県長岡市）の株式を40%取得し、経営に参画しております。また昨年4月に製品の原価低減を図るためスタートした制御盤組立工程の内製化は、その後順調に軌道に乗り、現在製品の原価低減に大きく寄与しております。昨年12月には、制御盤の内製化に続き、伊賀第一工場ラック倉庫跡地に板金カバー専用加工ラインを構築し、更なる原価低減に向け板金セットの内製化に着手いたしました。更に内製化の動きを加速し、多様化するユーザーニーズに的確に應えるため、昨年9月以降、株式会社森精機テクノ（中古工作機械のオーバーホールとレトロフィット）、株式会社森精機プレジジョン（工作機械周辺機器の設計・製造）等の100%出資子会社を順次設立し、工作機械周辺ビジネスへの戦略的展開を進めております。

また研究開発面では、納期短縮・コスト削減に向け、全開発部門でユニット部品の兼用化、部品点数の削減を推し進め、複合加工機MTシリーズ、4軸NC旋盤ZTシリーズ、金型加工専用の立形マシニングセンタDシリーズ、5軸加工専用の横形マシニングセンタ新SHシリーズ、高パフォーマンス立形マシニングセンタNV5000等の付加価値の高い新機種を積極的に市場投入し、国内外で着実に成果を上げております。特に本年3月に発売した立形マシニングセンタ“NV5000”は、高機能化と低価格化の相反する2つの条件を同時にクリアーするため、開発当初より機械設計コンセプトを徹底的に見直し、国内外のユーザー層に高い評価を得ております。

販売面では、低迷する国内工作機械需要の掘り起こしを図るため、昨年6月より三井住友リース株式会社との業務提携により、業界初となる「メンテナンス付きリース」を開始いたしました。一方、海外では昨年4月より上海テクニカルセンタが本格的に営業・サービス活動を開始し、既存の香港テクニカルセンタとあわせて、中国市場進出に必要となるインフラの整備を完了いたしました。本年3月には韓国ソウル市郊外に当社100%出資の現地法人MORI SEIKI KOREA CO., LTD.を設立し、韓国における営業・サービスの拠点として活動を開始しております。また欧州ではスウェーデンに新たにサービス拠点を設け、北欧ユーザーへの迅速なサービス体制を強化するとともに、本年2月には地理的に欧州の中央に位置するフランスのシャルル・ド・ゴール空港周辺に新たにテクニカルセンタ用地を取得し、これに既存のフランステクニカルセンタの機能を統合することにより、欧州事業の中核となる新しいテクニカルセンタの建設を計画しております。

このように当社グループでは、今後とも開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、国内・海外を問わず、ビジネスチャンスの拡大とグループ利益の最大化を図るため、積極的な投資を行なっていく所存であります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年10月1日付で、当社グループ全体として効率的に経営資源の最適配分、利益の最大化、事業の選択と集中を図るため、既存組織を大幅に再編し、ビジネス・ユニット制(BU制)を導入いたしました。新しいBU制の下では、当社グループ全体を開発・製造、営業、管理の3本部に再編・統合し、各本部下に属する各BUの執行責任と権限を明確化することにより、BU別損益/予算管理の強化、資産効率の改善、事業のスピードアップ化を図り、グループ全体での事業の効率化と最適化を目指していきます。

また、国内での販売及びサービス体制を強化するため、全国31カ所に点在する各テクニカルセンタの地域性と基本的機能の見直しを行ない、鋭意テクニカルセンタの統廃合を進めてまいります。昨年9月には大阪市東成区にあった大阪テクニカルセンタを奈良県大和郡山市の本社事務所内に移転し、大阪・奈良地区の営業効率アップと国内西部地区の拠点テクニカルセンタとしての統括機能強化を図りました。また、東部地区では本年2月に群馬県の太田テクニカルセンタを高崎テクニカルセンタに統合(統合後の名称は群馬テクニカルセンタ)するなど、今後とも順次テクニカルセンタの統廃合を進め、将来的には25カ所程度にまで絞り込む予定であります。なお、テクニカルセンタの統廃合・新設により遊休資産となる物件につきましては、順次売却により資産の流動化を図り、キャッシュフローの改善に充当する所存であります。

6. 対処すべき課題

国内外の工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、国内景気の長期低迷、米国経済のリセッションなど、その先行きに不透明感を強めており、今後当分の間予断が許されない厳しい状況が続くものと予想されます。

右肩上がりの経済成長が期待できない状況下でも、中長期にわたり安定して利益を確保できる態勢を整えるため、当社では製品のコスト構造改革策として、売上高材料費比率50%以下の新機種開発、製品・原材料などの在庫圧縮、生産リードタイムの短縮、主要構成部品の内製化率アップによる原価低減に積極的に取り組む所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは、総合工作機械メーカーとして、主力製品である数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ及び複合加工機MTを中心として、より高品質・高付加価値な製品の開発・生産および販売に、グループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の工作機械業界におきましては、欧州地区での受注は比較的堅調に推移いたしましたが、米国・アジア地区では景気後退の影響を受け、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましては前期と一転し、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面し、グループ全体として減収減益を余儀なくされました。

このような環境の下で、当社グループはよりきめ細かな販売活動を積極的に推進し、全社を挙げてユーザーニーズに適合する新製品の開発、生産コストの削減に積極的に取り組んでまいりました。

上記の結果、売上高は前年同期を下回り、連結売上高 69,656 百万円（対前年同期比 19.8%減）、連結営業損失 3,199 百万円、連結経常損失 2,965 百万円、連結当期純損失 16,606 百万円となりました。

なお当期中に経営改善の一環として、生産の効率化を図るため機種の新規廃合を行ない、生産中止となる機種の新規廃合(原材料及び製品)の廃却及び評価減を行ない、合計 5,574 百万円を特別損失に計上いたしました。また期末の簿価が帳簿価格より 30%以上下落した銘柄の全てについて減損ルールを適用し、投資有価証券評価損として 7,204 百万円を同じく特別損失に計上しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとして、欧州地区につきましては、引き続き堅調な受注が得られるものと期待されますが、米州地区については昨年 9 月の同時多発テロ以降低迷していた景気に若干上向きの兆しが現われてまいりましたが、自動車、半導体及び情報通信関連業種からの受注が依然回復せず、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

日本、アジア地区におきましては、主要ユーザーである自動車、電機、半導体、情報通信関連等の設備投資が本格的に回復するまで、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

この結果、上半期の連結業績予想につきましては、連結売上高 36,700 百万円、連結営業利益 1,300 百万円、連結経常利益 800 百万円、連結当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 73,500 百万円、連結営業利益 2,600 百万円、連結経常利益 1,700 百万円、連結当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

なお、次期の単独業績につきましては以下のとおりです。

上半期の単独業績予想につきましては、売上高 32,500 百万円、営業利益 700 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高 65,000 百万円、営業利益 1,400 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,512百万円(前連結会計年度末8,443百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少15,292百万円、売上債権の減少7,629百万円の計上による収入等に対し、仕入債務の減少4,422百万円の計上による支出等により、13,835百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出2,137百万円、投資有価証券取得による支出927百万円等により、3,548百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出4,319百万円等により、5,284百万円の減少となりました。

なお、当期におきましては、当社所有の事業用土地の帳簿価額と時価との乖離を是正し、資産の適正な評価を行なうため、固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行なって算定する方法により事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金13,617百万円を資本の部に計上いたしました。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	60,606	41.5	44,818	39.5	15,788
現金及び預金	8,443		13,515		5,071
受取手形及び売掛金	19,719		13,191		6,527
たな卸資産	30,372		16,426		13,946
未収消費税等	274		112		161
繰延税金資産	395		353		41
その他	1,629		1,354		275
貸倒引当金	228		136		92
固定資産	85,483	58.5	68,596	60.5	16,887
(有形固定資産)	(73,333)	(50.2)	(59,574)	(52.5)	(13,758)
建物及び構築物	27,184		26,277		907
機械装置及び運搬具	12,581		10,412		2,169
土地	31,450		20,619		10,831
建設仮勘定	7		127		119
その他	2,107		2,138		30
(無形固定資産)	(767)	(0.5)	(1,351)	(1.2)	(584)
(投資その他の資産)	(11,383)	(7.8)	(7,669)	(6.8)	(3,713)
投資有価証券	9,191		6,700		2,490
長期前払費用	68		70		2
繰延税金資産	2,035		675		1,360
その他	88		883		795
貸倒引当金			660		660
資産合計	146,090	100.0	113,414	100.0	32,675

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%			
流動負債	11,351	7.8	8,089	7.1	3,262
買掛金	6,631				6,631
支払手形および買掛金			3,136		3,136
1年以内返済長期借入金			84		84
未払金	1,826		2,352		526
未払法人税等	546		392		154
未払消費税等			15		15
未払費用	348		362		14
賞与引当金	1,187		970		217
繰延税金負債	137		115		22
その他の	673		660		13
固定負債	9,534	6.5	11,749	10.4	2,215
転換社債	7,155		6,886		269
長期借入金			458		458
再評価に係る繰延税金負債			1,865		1,865
退職給付引当金	2,379		2,538		158
その他の			1		1
負債合計	20,886	14.3	19,839	17.5	1,046
(少数株主持分)					
少数株主持分	33	0.0	24	0.0	9
(資本の部)					
資本金	28,190	19.3	28,190	24.9	
資本準備金	40,931	28.0	40,931	36.1	
再評価差額金	-	-	13,617	12.0	13,617
連結剰余金	61,228	41.9	43,920	38.7	17,308
その他有価証券評価差額金	2,233	1.5	15	0.0	2,218
為替換算調整勘定	2,941	2.0	1,545	1.4	1,395
自己株式	4	0.0	4,312	3.8	4,307
資本合計	125,170	85.7	93,550	82.5	31,619
負債、少数株主持分及び資本合計	146,090	100.0	113,414	100.0	32,675

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	86,878	100.0	69,656	100.0	17,221
売 上 原 価	66,490	76.5	53,363	76.6	13,126
売 上 総 利 益	20,388	23.5	16,292	23.4	4,095
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,247	21.0	19,491	28.0	1,244
営業利益又は営業損失()	2,140	2.5	3,199	4.6	5,340
営業外収益	1,530	1.8	423	0.6	1,107
受 取 利 息	107		47		59
受 取 配 当 金	79		52		26
為 替 差 益	1,058		44		1,013
そ の 他	286		279		7
営業外費用	217	0.3	189	0.3	28
支 払 利 息			26		26
社 債 利 息	42		41		0
支 払 手 数 料	79		41		37
役 員 退 職 慰 労 金	74				74
そ の 他	20		78		57
経常利益又は経常損失()	3,453	4.0	2,965	4.3	6,419
特別利益	31	0.0	67	0.1	35
固 定 資 産 売 却 益	31		1		30
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			65		65
特別損失	1,629	1.9	13,098	18.8	11,469
固 定 資 産 売 却 損	3				3
固 定 資 産 除 却 損	31		317		285
た な 卸 資 産 廃 棄 損			5,419		5,419
た な 卸 資 産 評 価 損			154		154
投 資 有 価 証 券 評 価 損			7,204		7,204
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,594				1,594
そ の 他			1		1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,856	2.1	15,995	23.0	17,852
法人税、住民税及び事業税	375	0.4	562	0.8	186
法人税等調整額	364	0.4	58	0.0	305
少数株主損失	2	0.0	10	0.0	8
当期純利益又は当期純損失()	1,118	1.3	16,606	23.8	17,725

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	62,372	61,228
連結剰余金減少高	2,262	702
配当金	577	663
自己株式消却額	1,648	
役員賞与金	36	38
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)
当期純利益又は当期純損失()	1,118	16,606
連結剰余金期末残高	61,228	43,920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,856	15,995
減価償却額	5,794	5,678
有形固定資産売却損	3	
有形固定資産除却損	31	317
有形固定資産売却益	31	1
投資有価証券評価損		7,204
社債償還益		1
連結調整勘定償却費		88
貸倒引当金の増加又は減少額()	118	111
退職給付引当金の増加額	2,379	158
賞与引当金の増加又は減少額()	22	250
受取利息及び受取配当金	186	99
支払利息		26
社債利息	42	41
為替差益	2,268	836
売上債権の増加()又は減少額	3,907	7,629
たな卸資産の増加()又は減少額	3,073	15,292
仕入債務の増加又は減少額()	421	4,422
役員賞与の支払額	36	38
その他の	220	244
小計	7,095	14,438
利息及び配当金の受取額	186	99
利息の支払額	42	68
法人税等の支払額	346	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,893	13,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		10
投資有価証券の取得による支出	255	927
関係会社株式の取得による支出	130	
関係会社出資金の取得による支出	23	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		17
有形固定資産の売却による収入	84	20
有形固定資産の取得による支出	5,147	2,137
無形固定資産の取得による支出		481
その他の	204	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,676	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		174
長期借入金による収入		700
長期借入金返済		568
社債の償還による支出		267
利益による株式の消却による支出	1,648	
自己株式の取得による支出		4,319
配当金の支払額	577	663
その他の	20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	58
現金及び現金同等物の増減額	645	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	9,089	8,443
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	124
現金及び現金同等物の期末残高	8,443	13,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

20社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股1分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精機机床有限公司	株式会社太陽工機
	株式会社森精機テクノ	株式会社森精機プレジジョン
	モリセイキ KOREA CO., LTD.	株式会社森精機治具研究所
	株式会社森精機販売	株式会社森精機部品加工研究所

当連結会計年度より上海森精機机床有限公司、株式会社太陽工機、株式会社森精機テクノ、株式会社森精機プレジジョン、モリセイキ KOREA CO., LTD.、株式会社森精機治具研究所、株式会社森精機販売、株式会社森精機部品加工研究所を連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 森精機興産株式会社

非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社	1社	森精機興産株式会社
関連会社	2社	株式会社ユナイティッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他1社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が1社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法、ただし在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金・・・連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引、通貨オプション取引
- ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
- ヘッジ方針・・・・・・・・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引又は通貨オプション取引を行うものとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の調整に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

自己株式が増加したため、「自己株式の取得による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(54百万円)を財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,025 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,674 百万円
2.	2. 受取手形割引高 291 百万円
3.	3. 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 338 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 230 百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 23 百万円	4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 230 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 527 百万円 受取手形割引高 百万円	5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 58 百万円 受取手形割引高 87 百万円
6.	6. 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,865百万円を計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に13,617百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 事業用土地の再評価前の帳簿価額 29,839 百万円 事業用土地の再評価後の帳簿価額 18,088 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)																																
<p>1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">4,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,431 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,640 百万円</td> </tr> </table>	運賃	4,683 百万円	販売促進費	1,200 百万円	貸倒引当金繰入額	117 百万円	給料・賞与金	3,431 百万円	賞与引当金繰入額	301 百万円	退職給付引当金繰入額	197 百万円	減価償却費	1,578 百万円	研究開発費	2,640 百万円	<p>1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,322 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">4,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> </table>	運賃	3,322 百万円	販売促進費	1,000 百万円	給料・賞与金	4,393 百万円	賞与引当金繰入額	381 百万円	退職給付引当金繰入額	412 百万円	減価償却費	1,925 百万円	研究開発費	3,011 百万円	連結調整勘定償却額	88 百万円
運賃	4,683 百万円																																
販売促進費	1,200 百万円																																
貸倒引当金繰入額	117 百万円																																
給料・賞与金	3,431 百万円																																
賞与引当金繰入額	301 百万円																																
退職給付引当金繰入額	197 百万円																																
減価償却費	1,578 百万円																																
研究開発費	2,640 百万円																																
運賃	3,322 百万円																																
販売促進費	1,000 百万円																																
給料・賞与金	4,393 百万円																																
賞与引当金繰入額	381 百万円																																
退職給付引当金繰入額	412 百万円																																
減価償却費	1,925 百万円																																
研究開発費	3,011 百万円																																
連結調整勘定償却額	88 百万円																																
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,640 百万円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">3,011 百万円</p>																																
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	28 百万円	その他(工具器具備品)	0 百万円	合計	31 百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円																						
建物及び構築物	3 百万円																																
機械装置及び運搬具	28 百万円																																
その他(工具器具備品)	0 百万円																																
合計	31 百万円																																
機械装置及び運搬具	1 百万円																																
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3 百万円	<p>4.</p>																														
機械装置及び運搬具	3 百万円																																
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	その他(工具器具備品)	4 百万円	合計	31 百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	136 百万円	機械装置及び運搬具	160 百万円	その他(工具器具備品)	20 百万円	合計	317 百万円																
建物及び構築物	0 百万円																																
機械装置及び運搬具	27 百万円																																
その他(工具器具備品)	4 百万円																																
合計	31 百万円																																
建物及び構築物	136 百万円																																
機械装置及び運搬具	160 百万円																																
その他(工具器具備品)	20 百万円																																
合計	317 百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	8,443 百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物の期末残高	8,443 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3 百万円
			現金及び現金同等物の期末残高	13,512 百万円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)															
	借主側																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具及び備品等	百万円 517	百万円 451	百万円 66	機械装置及び運搬具	百万円 785	百万円 59	百万円 726												
	合 計	517	451	66	工具器具及び備品	425	112	312												
					ソフトウェア	8	6	1												
					合 計	1,219	178	1,040												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> <td>1 年 以 内</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36 百万円</td> <td>1 年 超</td> <td>846 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> <td>計</td> <td>1,040 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1 年 以 内	30 百万円	1 年 以 内	194 百万円	1 年 超	36 百万円	1 年 超	846 百万円	計	66 百万円	計	1,040 百万円	<p>同左</p>			
1 年 以 内	30 百万円	1 年 以 内	194 百万円																	
1 年 超	36 百万円	1 年 超	846 百万円																	
計	66 百万円	計	1,040 百万円																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>62 百万円</td> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>62 百万円</td> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>103 百万円</td> </tr> </table>				支 払 リ ー ス 料	62 百万円	支 払 リ ー ス 料	103 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	103 百万円	<p>同左</p>							
支 払 リ ー ス 料	62 百万円	支 払 リ ー ス 料	103 百万円																	
減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	103 百万円																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>同左</p>															
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料	<table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>64 百万円</td> <td>1 年 以 内</td> <td>189 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>208 百万円</td> <td>1 年 超</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272 百万円</td> <td>計</td> <td>222 百万円</td> </tr> </table>				1 年 以 内	64 百万円	1 年 以 内	189 百万円	1 年 超	208 百万円	1 年 超	33 百万円	計	272 百万円	計	222 百万円	<p>同左</p>			
1 年 以 内	64 百万円	1 年 以 内	189 百万円																	
1 年 超	208 百万円	1 年 超	33 百万円																	
計	272 百万円	計	222 百万円																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	519	692	173
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	519	692	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12,231	8,245	3,986
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	12,231	8,245	3,986
合 計	12,750	8,938	3,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	100
関 連 会 社 株 式	130
合 計	230

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	166	177	10
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	166	177	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6,306	6,269	36
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,306	6,269	36
合 計	6,472	6,447	26

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,204百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	100
関 連 会 社 株 式	130
合 計	230

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引・通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引又は通貨オプション取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規定」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,037		8,557	519
	ユーロ	3,025		3,032	6
	英ポンド	925		943	17
	合計	11,989		12,532	543

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.前連結会計年度末において、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものではありません。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,679		3,869	189
	ユーロ	659		693	33
	英ポンド	332		337	5
	合計	4,672		4,900	228

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.当連結会計年度末において、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。
 連結財務諸表提出会社は、平成2年4月より退職金制度の全部について厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	17,137	18,280
(2)年金資産	13,615	14,299
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,522	3,981
(4)未認識数理計算上の差異	1,143	1,443
(5)退職給付引当金(3)+(4)	2,379	2,538

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1)勤務費用	930	924
(2)利息費用	482	514
(3)期待運用収益(減算)	552	204
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,594	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	114
(6)退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	2,454	1,348

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1)流動の部	(1)流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金
	245百万円	224百万円
	外国税額控除	たな卸資産
	227百万円	269百万円
	その他	その他
	73百万円	173百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	547百万円	667百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
	151百万円	314百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
	151百万円	314百万円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	395百万円	353百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	連結会社間の会計処理	連結会社間の会計処理
	統一に伴う差額	統一に伴う差額
	120百万円	89百万円
	その他	その他
	17百万円	26百万円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計	
137百万円	115百万円	
②固定の部	②固定の部	
繰延税金資産	繰延税金資産	
退職給付引当金	退職給付引当金	
985百万円	1,051百万円	
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金	
1,578百万円	59百万円	
その他	投資有価証券評価損	
86百万円	2,983百万円	
繰延税金資産合計	繰越欠損金	
2,651百万円	3,623百万円	
	その他有価証券評価差額金	
	10百万円	
	その他	
	10百万円	
	繰延税金資産小計	
	7,738百万円	
	評価性引当額	
	6,496百万円	
	繰延税金資産合計	
	1,242百万円	
	繰延税金負債	
	特別償却準備金	
	254百万円	
	資産圧縮積立金	
	143百万円	
	その他	
	168百万円	
	繰延税金負債合計	
	567百万円	
	繰延税金資産の純額	
	675百万円	
	繰延税金負債	
	繰延税金負債の純額	
	1,865百万円	
	再評価に係る繰延税金負債	
	1,865百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,369	28,530	19,317	659	86,878	-	86,878
(2)セグメント間の内部売上高	41,012	678	506	187	42,384	(42,384)	-
計	79,382	29,209	19,823	846	129,262	(42,384)	86,878
営業費用	77,311	29,315	19,978	945	127,551	(42,814)	84,737
営業利益又は営業損失()	2,070	106	155	98	1,710	429	2,140
資産	124,860	20,910	15,471	1,360	162,603	(16,512)	146,090

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,512百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州・・・アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・・・シンガポール、台湾、中国、タイ

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,217	21,958	18,893	587	69,656	-	69,656
(2)セグメント間の内部売上高	28,126	1,175	721	131	30,155	(30,155)	-
計	56,344	23,134	19,614	718	99,811	(30,155)	69,656
営業費用	59,310	23,734	19,708	918	103,671	(30,815)	72,855
営業利益又は営業損失()	2,966	599	93	199	3,859	659	3,199
資産	89,525	15,109	12,280	1,710	118,626	(5,211)	113,414

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,211百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州・・・アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・・・シンガポール、台湾、中国、タイ

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	29,288	22,506	1,943	344	54,081
連結売上高					86,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	25.9	2.2	0.4	62.2

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州・・・ アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州・・・ ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、
フィンランド、トルコ

アジア・・・ シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	22,865	21,616	1,596	384	46,462
連結売上高					69,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	31.0	2.3	0.6	66.7

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州・・・ アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州・・・ ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、
フィンランド、トルコ

アジア・・・ シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

(関連当事者との取引)

特記すべき事項はありません。

生産実績

品種別生産実績

(単位:台、百万円)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ		2,644	44,713	1,212	25,366
数値制御装置付旋盤		2,897	35,370	1,527	21,093
複合加工機MT		77	2,937	115	4,136
研削盤		-	-	68	1,939
その他の製品		23	99	-	-
合計		5,641	83,119	2,922	52,535

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. パーツ等は各品名に含んで表示していません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ		2,532	42,819	49.3	1,419	29,698	42.6
数値制御装置付旋盤		3,036	37,066	42.7	2,040	28,179	40.5
複合加工機MT		39	1,488	1.7	108	3,884	5.6
研削盤		-	-	-	68	1,939	2.8
ソフト		-	60	0.1	-	61	0.1
パーツ		-	3,850	4.4	-	4,041	5.8
サピス		-	933	1.1	-	1,053	1.5
部品加工		-	546	0.6	-	770	1.1
その他		-	112	0.1	-	27	0.0
合計		5,607	86,878	100.0	3,635	69,656	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	54,291	31.6	4,309	-	3,589	-
13年 3月期	79,382	18.8	1,031	-	2,532	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	16,625	-	179.13	-	15.8	2.9	6.6
13年 3月期	491	-	5.13	-	0.4	1.8	3.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 92,809,681株 13年 3月期 95,826,343株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	450	-	0.5
13年 3月期	7.00	0.00	7.00	663	135.0	0.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	106,964	88,906	83.1	987.62
13年 3月期	141,378	121,945	86.3	1,286.67

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 90,020,419株 13年 3月期 94,775,427株

期末自己株式数 14年 3月期 4,755,008株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,500	200	200	0.00	-	-
通期	65,000	500	400	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円44銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	54,221	38.4	36,280	33.9	17,941
現金及び預金	7,057		11,238		4,180
受取手形	1,649		724		924
売掛金	27,568		14,057		13,510
自己株式	4				4
商製品	74		44		29
製材品	3,314		1,728		1,585
原料	8,112		2,671		5,441
仕掛品	4,668		3,014		1,654
貯蔵品	104		144		40
繰延税金資産	487		496		8
未収消費税等	274		112		162
短期貸付金			1,240		1,240
その他の金	1,027		847		180
貸倒引当金	122		39		83
固定資産	87,156	61.6	70,683	66.1	16,473
(有形固定資産)	(64,982)	(46.0)	(51,217)	(47.9)	(13,765)
建築物	22,736		21,783		952
構築物	1,080		985		94
機械及び装置	10,422		8,872		1,549
車両運搬具	57		25		31
工具器具及び備品	1,244		1,395		150
土地	29,433		18,088		11,345
建設仮勘定	7		67		59
(無形固定資産)	(715)	(0.5)	(930)	(0.9)	(215)
ソフトウェア	695		695		0
施設利用権	0		0		0
電話加入権	19		19		0
ソフトウェア仮勘定			215		215
(投資その他の資産)	(21,459)	(15.1)	(18,535)	(17.3)	(2,923)
投資有価証券	8,961		6,470		2,490
関係会社株式	7,641		8,401		759
関係会社出資金	2,638		2,707		68
関係会社長期貸付金			30		30
破産債権、更正債権その他 これらに準ずる債権			286		286
長期前払費用	68		32		35
繰延税金資産	2,127		727		1,400
その他の金	21		166		144
貸倒引当金			286		286
資産合計	141,378	100.0	106,964	100.0	34,414

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,899	7.0	6,768	6.3	3,130
買掛金	6,303		3,047		3,256
未払金	1,297		1,825		528
未払費用	347		333		14
未払法人税等	128		127		0
前受金			98		98
預り金	91		99		7
賞与引当金	1,187		936		251
その他の	543		300		242
固定負債	9,534	6.7	11,290	10.6	1,755
転換社債	7,155		6,886		269
再評価に係る繰延税金負債			1,865		1,865
退職給付引当金	2,379		2,538		158
負債合計	19,433	13.7	18,058	16.9	1,375
(資本の部)					
資本金	28,190	20.0	28,190	26.3	
資本準備金	40,931	29.0	40,931	38.2	
利益準備金	2,570	1.8	2,650	2.5	80
再評価差額金			13,617	12.7	13,617
その他の剰余金	52,486	37.1	35,079	32.8	17,407
特別償却準備金	394		411		17
資産圧縮積立金	219		211		8
別途積立金	52,800		50,800		2,000
当期末処理損失	926		16,343		15,416
その他有価証券評価差額金	2,233	1.6	15	0.0	2,218
自己株式			4,312	4.0	4,312
資本合計	121,945	86.3	88,906	83.1	33,038
負債及び資本合計	141,378	100.0	106,964	100.0	34,414

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	79,382	100.0	54,291	100.0	25,090
売 上 原 価	63,988	80.6	43,866	80.8	20,121
売 上 総 利 益	15,394	19.4	10,424	19.2	4,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,362	18.1	14,734	27.1	371
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,031	1.3	4,309	7.9	5,340
営 業 外 収 益	1,679	2.1	812	1.5	866
受 取 利 息	36		12		23
受 取 配 当 金	450		589		138
為 替 差 益	1,110		72		1,038
そ の 他	82		138		56
営 業 外 費 用	177	0.2	92	0.2	85
社 債 利 息	42		41		0
支 払 手 数 料	50		41		8
役 員 退 職 慰 労 金	74				74
そ の 他	10		8		2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,532	3.2	3,589	6.6	6,122
特 別 利 益	8	0.0	1	0.0	6
固 定 資 産 売 却 益	8		1		6
特 別 損 失	1,624	2.0	13,094	24.1	11,469
固 定 資 産 売 却 損	3				3
固 定 資 産 除 却 損	27		315		288
た な 卸 資 産 廃 棄 損			5,419		5,419
た な 卸 資 産 評 価 損			154		154
投 資 有 価 証 券 評 価 損			7,204		7,204
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,594				1,594
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	916	1.2	16,681	30.7	17,598
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	98	0.2	119	0.2	20
法 人 税 等 調 整 額	326	0.4	176	0.3	503
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	491	0.6	16,625	30.6	17,116
前 期 繰 越 利 益	230		281		51
自 己 株 式 消 却 額	1,648				1,648
当 期 未 処 理 損 失	926		16,343		15,416

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月期)	当 期 (平成14年3月期)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	926	16,343	15,416
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8	7	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	17,000	15,000
合 計	1,081	664	417
利益処分額			
利 益 準 備 金	80		80
配 当 金	663	450	213
役 員 賞 与 金	38		38
(うち監査役賞与金)	(3)		(3)
特 別 償 却 準 備 金	17	51	33
次 期 繰 越 利 益	281	162	118

- (注) 1. 1株当たりの配当金 前期 7.0円 当期 5.0円
 2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規程に基づき、平成13年3月期に1,450千株(1,648百万円)の自己株式を取得し、消却しております。

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 原材料 移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引又は通貨オプション取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当期において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期末の「短期貸付金」は630百万円であります。

<追加情報>

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期末4百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記

(貸借対照表関係)

第 53 期 (平成13年3月31日現在)	第 54 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,082 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,668 百万円
2.	2. 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 338 百万円
3. 授権株式数 159,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成12年11月2日及び平成13年2月19日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,450千株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、157,550千株となっております。 発行済株式数 94,775 千株	3. 授権株式数 157,550 千株 発行済株式数 94,775 千株
4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 19,945 百万円 受 取 手 形 284 百万円	4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 10,039 百万円
5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 527 百万円	5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 58 百万円
6.	6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,865百万円を計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に 13,617百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 事業用土地の再評価前の帳簿価額 29,839 百万円 事業用土地の再評価後の帳簿価額 18,088 百万円

(損益計算書関係)

第 53 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 54 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">42,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">370 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運 賃</td> <td style="text-align: right;">4,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 料</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">566 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 賞 与 金</td> <td style="text-align: right;">2,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">587 百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,594 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,594 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	42,001 百万円	受 取 配 当 金	370 百万円	運 賃	4,241 百万円	業 務 委 託 料	1,012 百万円	販 売 手 数 料	414 百万円	販 売 促 進 費	566 百万円	給 料 ・ 賞 与 金	2,106 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	301 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	197 百万円	減 価 償 却 費	587 百万円	研 究 開 発 費	2,594 百万円		2,594 百万円	建 物	3 百万円	機 械 及 び 装 置	5 百万円	合 計	8 百万円	機 械 及 び 装 置	3 百万円	建 物	0 百万円	機 械 及 び 装 置	22 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	4 百万円	合 計	27 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">29,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">536 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 料</td> <td style="text-align: right;">862 百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">537 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 賞 与 金</td> <td style="text-align: right;">2,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,948 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315 百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	29,167 百万円	受 取 配 当 金	536 百万円	運 賃	2,931 百万円	業 務 委 託 料	862 百万円	販 売 手 数 料	418 百万円	販 売 促 進 費	537 百万円	給 料 ・ 賞 与 金	2,571 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	376 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	412 百万円	減 価 償 却 費	598 百万円	研 究 開 発 費	2,948 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203 百万円		2,948 百万円	機 械 及 び 装 置	1 百万円	建 物	135 百万円	構 築 物	1 百万円	機 械 及 び 装 置	137 百万円	車 両 運 搬 具	23 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	18 百万円	合 計	315 百万円
売 上 高	42,001 百万円																																																																																
受 取 配 当 金	370 百万円																																																																																
運 賃	4,241 百万円																																																																																
業 務 委 託 料	1,012 百万円																																																																																
販 売 手 数 料	414 百万円																																																																																
販 売 促 進 費	566 百万円																																																																																
給 料 ・ 賞 与 金	2,106 百万円																																																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	301 百万円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	197 百万円																																																																																
減 価 償 却 費	587 百万円																																																																																
研 究 開 発 費	2,594 百万円																																																																																
	2,594 百万円																																																																																
建 物	3 百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	5 百万円																																																																																
合 計	8 百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	3 百万円																																																																																
建 物	0 百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	22 百万円																																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	4 百万円																																																																																
合 計	27 百万円																																																																																
売 上 高	29,167 百万円																																																																																
受 取 配 当 金	536 百万円																																																																																
運 賃	2,931 百万円																																																																																
業 務 委 託 料	862 百万円																																																																																
販 売 手 数 料	418 百万円																																																																																
販 売 促 進 費	537 百万円																																																																																
給 料 ・ 賞 与 金	2,571 百万円																																																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	376 百万円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	412 百万円																																																																																
減 価 償 却 費	598 百万円																																																																																
研 究 開 発 費	2,948 百万円																																																																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203 百万円																																																																																
	2,948 百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	1 百万円																																																																																
建 物	135 百万円																																																																																
構 築 物	1 百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	137 百万円																																																																																
車 両 運 搬 具	23 百万円																																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	18 百万円																																																																																
合 計	315 百万円																																																																																

(リース取引関係)

項 目	第 53 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第 54 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
借主側																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品等	517	451	66	合 計	517	451	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>702</td> <td>13</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> <td>40</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>425</td> <td>112</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,190</td> <td>166</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	702	13	688	車両運搬具	62	40	22	工具器具及び備品	425	112	312	合 計	1,190	166	1,023		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																	
工具器具及び備品等	517	451	66																																	
合 計	517	451	66																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																	
機械及び装置	702	13	688																																	
車両運搬具	62	40	22																																	
工具器具及び備品	425	112	312																																	
合 計	1,190	166	1,023																																	
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	36 百万円	計	66 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>188 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>835 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,023 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	188 百万円	1 年 超	835 百万円	計	1,023 百万円																						
1 年 以 内	30 百万円																																			
1 年 超	36 百万円																																			
計	66 百万円																																			
1 年 以 内	188 百万円																																			
1 年 超	835 百万円																																			
計	1,023 百万円																																			
	<p>支払リース料 62 百万円 減価償却費相当額 62 百万円</p>			<p>支払リース料 94 百万円 減価償却費相当額 94 百万円</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
2. オペレーティング・リース																																				
取引未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	50 百万円	1 年 超	48 百万円	計	99 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	31 百万円	計	62 百万円																						
1 年 以 内	50 百万円																																			
1 年 超	48 百万円																																			
計	99 百万円																																			
1 年 以 内	30 百万円																																			
1 年 超	31 百万円																																			
計	62 百万円																																			

(有価証券関係)

第53期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

第54期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	第53期 (平成13年3月31日現在)		第54期 (平成14年3月31日現在)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 245百万円 外国税額控除 227百万円 その他 14百万円 繰延税金資産合計 <u>487百万円</u>	(1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 217百万円 たな卸資産 269百万円 その他 9百万円 繰延税金資産合計 <u>496百万円</u>	(2)固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 985百万円 その他有価証券評価差額金 1,578百万円 その他 3百万円 繰延税金資産合計 2,568百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 291百万円 資産圧縮積立金 149百万円 繰延税金負債合計 440百万円 繰延税金資産の純額 <u>2,127百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.4% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 2.9 住民税均等割等 4.5 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4</u>			

役員の変動

(1)代表者の変動 (平成14年6月27日付予定)

退任予定者
取締役会長 森 幸男 (名誉会長に就任予定)
(代表取締役)

(2)その他の役員の変動 (平成14年6月27日付予定)

新任取締役候補
大倉 浩二 (現 営業副本部長)
浜辺 康教 (現 米州ビジネスユニット ゼネラルマネージャー)
水口 博 (現 MVビジネスユニット ゼネラルマネージャー)
太田 好三 (現 サービス&パーツビジネスユニット ゼネラルマネージャー)

退任予定取締役
元根 俊和 (顧問に就任予定)
佐久間 勝 (顧問に就任予定)
丸谷 智彦 (顧問に就任予定)
松山 雄三 (常勤監査役に就任予定)

新任監査役候補
常勤監査役 松山 雄三 (現 取締役管理副本部長)

退任予定監査役
常勤監査役 吉田 敏雄